



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

習近平国家主席の訪独とドイツの「歴史」認識
戦史研究センター長 庄司 潤一郎

NIDS コメンタリー

第 39 号 2014 年 5 月 13 日

はじめに—「友人ではなく、パートナー」—

習近平国家主席は、2014 年 3 月下旬、オランダで開催された核安全保障サミット参加の帰途、ドイツを訪問した。首脳会談において、両国はダイムラーと中国自動車メーカー「北京汽車」による 10 億ユーロ規模の投資協定に締結するなど経済協力の強化で一致した反面、人権問題や言論の自由に関しては、メルケル首相、ガウク大統領のいずれもが言及したために、意見の一致とは程遠いものとなった。近年ドイツ政府の対中政策は人権問題を棚上げして経済に偏重しているのではないかと批判されていたが、これを修正したと指摘された。このような中独関係を、ドイツの高級紙『フランクフルター・アルゲマイネ』は、「戦略的なパートナーであるが、協調的な友人関係ではない」と評したのである。

1 訪問先をめぐる—歴史の政治利用について—

中独間の不協和音は、「歴史」（過去）への対応をめぐっても生じた。中国側は、訪独に際してベルリンのホロコースト記念碑の訪問を打診したが、ドイツ側は拒否したと言われる。日本との関係を重視するドイツは、歴史をめぐる日中間の対立に巻き込まれることを望まず、さらにドイツの暗い過去が頻繁に持ち出されることに抵抗感があったと、ロイター通信などは報道した。

ついで、ホロコースト記念碑に代わり、ほぼ同時期にドイツを訪問した韓国の朴槿恵大統領が献花した「ノイエ・ヴァッヘ」（ドイツ連邦共和国中央戦没者追悼施設）を検討したものの、最終的に見送ったとされる。「ノイエ・ヴァッヘ」は、1993 年 11 月、戦後初めてドイツの公的な中央追悼施設として設置された、「戦争と暴力支配の犠牲者を記憶

し追悼する場所」で、戦没兵士やユダヤ人などの他に、「1945 年以降の『全体主義独裁』に抵抗したために、迫害され殺害された女性たちや男性たち」も対象とされていたのである。

中国外務省は、こうした一連の経緯に関する一部報道を否定、「ある国との二国間関係を発展させる際に、第三国を標的にはしない」と述べた。一方、ミヒャエル・クラウス（Michael Clauss）駐中国ドイツ大使は、香港の英字紙『サウスチャイナ・モーニングポスト』（2014 年 3 月 28 日）のインタビューにおいて、近隣諸国の信頼を得たドイツの過去に対する対応に中国が関心を持つのは歓迎であるが、日独の比較は別問題であり、「我々は、北京と東京の対立に巻き込まれることを欲しない。我々の歴史に対するアプローチが両国の緊張を高めるために利用されるのは見たくない」と答えていた。

ちなみに、「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となる」との演説で著名なヴァイツェッカー元ドイツ大統領は、かつて、「過去に対する罪を認めるようにとの要求が、政治的恐喝の手段とされることは好ましくない。私は中国人が日本人によっていかに苦痛を受けたかを理解していますが、中国は過去の問題を政治的に利用すべきではない」（『西日本新聞』2000 年 3 月 1 日）と述べていた。

さらにクラウス大使は、「ドイツは戦争中の歴史に向き合ってきたが、同時に他のヨーロッパ諸国が和解へと歩を進め、ドイツの真摯な謝罪を受け入れることも不可欠であった」と、和解における双方の努力の必要性を指摘した。この発言に対しては、過去の戦争について、近隣諸国、特に中国に対してなされた数多くの日本の謝罪を、中国はより積極的に受け容れるべきことを示唆したものであるとい

ったコメントも、付されたのであった¹。

2 習主席の講演—南京事件とラーベの役割を中心として—

習主席は、首脳会談や共同記者会見では、ドイツの意向に配慮して、日本に言及することはなかったが、会談終了後にベルリンにおいてに行われた、ケルバー財団（Körber-Stiftung）主催の講演において、日本の「過去」に初めて言及することになる²。質疑応答を含め約1時間に及んだ講演には、ヴァイツゼッカー元大統領、シュミット元首相などドイツの政財界の要人約200名が参加した。

講演は、グローバル化した世界における中国の役割をテーマにしたものであったが、習主席は、アヘン戦争以降の列強による中国侵略に触れ、「とりわけ、日本軍国主義者によってなされた侵略戦争によって、3500万の中国人の犠牲という悲惨な破局が生じた。この悲劇的な歴史の一齣は、中国民族の記憶に強く焼き付けられている」と述べた。さらに、南京事件については、「30万人以上が犠牲となった途方もなく残酷な大虐殺が引き起こされた」と描写した。

これまで中国は、2012年4月に温家宝首相がアウシュヴィッツ強制収容所跡を訪問した折に、「歴史を記憶している者のみが、良き将来を築くことができる」と述べたように、一般論として「歴史」の教訓を引き合いに出すことはあったが、第三国の公の場において、このような形で日本を批判することは異例であった。そのため、菅義偉官房長官は、このような発言をすることは「非生産的であり、極めて遺憾」と批判し、外務省も、駐日中国大使館の担当者呼んで抗議を行った。菅官房長官は、「政府は南京における旧日本軍による殺傷や略奪は否定していないが、犠牲者数については、様々な意見がある」と述べた。ちなみに、小生も参画した「日中歴史共同研究」の日本側報告書は、「日本側の研究では20万人を上限として、4万人、2万人など様々な推計がなされている」、中国側は、「南京国防部軍事裁判所は、南京大虐殺において集団で虐殺された人数は19万人以上に上り、他に個別に虐殺された者が15万人以上おり、被害者総数は30余万人であ

ると認定した」と記されていた。「日中歴史共同研究」は、安倍首相の訪中による日中首脳会談での合意を受けて、2006年12月に、「歴史に対する客観的認識を深めることによって相互理解の増進を図ること」を目的として立ち上げられたプロジェクトである。

一方、中国外務省は、菅官房長官の発言に対して、「道理の通らないもので、強烈な抗議」を表明し、習主席の発言は「歴史的事実を引用したものである」と反論した。

ところで、習主席の南京事件への言及は、中独友好関係を象徴する人物としてジョン・ラーベ（John Rabe）を紹介した文脈の中でなされた。ラーベは、日中戦争当時、南京国際安全区委員長として安全区の設置に尽力し、多くの中国人避難民を保護したとされる人物で、習主席は、「中国人の多大なる尊敬を得ている」と評したが、ドイツ人にとっては彼がナチ党员であったため、「ハーケンクロイツをつけた救世主」（『シュピーゲル』）と表現されたように複雑な存在であった。

さらに、習主席は、「大虐殺の経過に関して詳細な記述のなされている彼の日記は、歴史研究に重要な証拠を提供している」と指摘したが、もちろん、ラーベの日記には、数多くの日本軍による残虐行為が記録されている。しかし同時に、中国国民の生命を省みない国民政府や軍首脳の無責任さや中国軍の行為についても、「南京防衛軍をひきいる唐（唐生智司令官）が、無分別にも、兵士はおろか一般市民も犠牲にするのではないかと不安でしかたがない」（ジョン・ラーベ『南京の真実』）というように記されていた。「日中歴史共同研究」の日本側報告書においても、事件が生起した原因として、捕虜取り扱いの指針の欠如、軍紀弛緩など日本側の要因の他に、「犠牲が拡大した副次的要因としては、中国軍の南京防衛作戦の誤りと、それにもなう指揮統制の放棄・民衆保護対策の欠如があった」と分析している。

さらに、ラーベは、帰国後ヒトラーへの上申書において、「中国側の申し立てによりますと、十万人の民間人が殺されたとのことですが、これはいくらか多すぎるのではないのでしょうか。我々外国人はお

およそ5万人から6万人とみています」と述べている（同上）。

また、1997年にラーベの日記が日本、ドイツ、中国などで同時刊行された当時、ドイツの週刊誌『シュピーゲル』（1997年10月27日号）は、「過去の罪を認めることを非常に躊躇している東京の政府にとって、日記は一つの挑発となるであろう。もし虐殺命令が上から下されたのであれば、日本は民族虐殺を今日認めなければならない」と記していた。一方、戦争犯罪を日本に対する「道徳的な武器」としている中国にとって、日記は歓迎すべき証拠であるが、「しかし、南京はアウシュヴィッツではない。文化大革命における毛沢東主義者による自国民に対する集団虐殺から目をそらすために積極的に日本人による殺戮が提示されているのである」とも指摘していたのである。

おわりに—直視すべき「歴史」と和解—

習主席は、講演の結びにおいて、南京をはじめ中国各地で頻繁に目にする中国の格言である「前事不忘 後事之師」（過去を忘れず、後世の戒めとする）とともに、ブランド元ドイツ首相の「過去を忘れた者は、同じ轍を踏む」を引用しつつ、「歴史」を忘却してはならないと強調した。

「歴史」（過去）といった場合、長い歴史の流れには様々な局面があり、いずれの国でも、自国にとって誇らしい「正の遺産」もあれば、恥ずべき「負の遺産」も存在する。しかし、人間にとって、後者と向き合うことは困難をとまなっている。日独両国の場合、敗戦国であったため、戦後、第二次世界大戦にともなう「負の遺産」に直面し、葛藤してきたが、多くの国々ではその課題は未解決のまま残されている。

反日デモが高まっていた 2005 年、ドイツのメディアは、加害者としての過去に向き合わない日本に根本原因があると指摘していた。一方、同年 4 月、中国を公式訪問したドイツ連邦議会議長のウォルフガング・ティールゼ（Wolfgang Thierse）は、中国共産党中央党校における講演に際して、ドイツ

に比べ日本は「過去」を反省しておらず、したがって国連の常任理事国の資格もないとの中国側の意見に対して、同意することはなかった。むしろ、先ずは中国が、自らの「過去」と真摯に向き合うべきで、「過去」は、他国によってもたらされたものだけではなく、各々の国内にも存在していると応じたのである³。

「日中歴史共同研究」は、南京事件の犠牲者数や原因などについて一致が見られなかったものの、報告書において当該部分は公開されたが、小生も担当者の一人であった戦後史を扱った第三部は非公開となった。

同研究を取材した『フランクフルター・アルゲマイン』の東京特派員は、日本との戦争の記憶を維持しようとする努力とは極めて対照的に、「共産党政府にとって（文化大革命や大躍進政策など）都合の悪いその他の多くの歴史的問題に対して沈黙が続いて」おり、「中国の共産主義者は、自分たちの必要に合わせて過去というものを利用している」と指摘していたのである⁴。

これまで、ドイツではメディアを中心に、自身の「過去」に真摯に対応するという観点から、日本は不十分であると厳しい目を向けてきたが、中国に対しても同様の姿勢を貫き、慎重な対応に終始したのであった。

ドイツの姿勢は、お互い謙虚に自己の「歴史」に向き合いつつ、いずれもが和解へ向けて尽力することの必要性を示唆しているのではないだろうか。

（5 月 7 日脱稿）

<参考文献>

- ・ ジョン・ラーベ（平野卿子訳）『南京の真実』
講談社文庫、2000 年
- ・ 「日中歴史共同研究」報告書
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/rekishi_kk.html)
- ・ 庄司潤一郎「『日中歴史共同研究』を振り返って」
笠原十九司編『戦争を知らない国民のための
日中歴史認識』勉誠出版、2010 年 12 月

¹ <http://thediplomat.com/2014/03/Germany-rebukes-chinas-anti-japan-pr-campaign/>

² 講演のドイツ語全文は、下記財団のウェブサイト参照。

<http://www.koerber-stiftung.de/internationale-politik/schwerpunkt-neuer-osten/xi-jinping-2014/rede-xi-jinping.html>

³ <http://www.spiegel.de/politik/ausland/china-besuch-thierse-gibt-nachhilfe-in-geschichte-a-353855.html>

⁴ Petra Kolonko, “China und Japan auf dem Weg zur Vergangenheitsbewältigung,” *Stimmen der Zeit*, Band 228, Heft 8-August 2010.

プロフィール



戦史研究センター長
庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、
歴史認識問題

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6522）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>